

警察本部

平成30年度
28,313,172

平成29年度
27,156,870

警察本部

	⑩	⑨	
I 警察本部費			
1. 情報管理業務事業 ㊦	464,147	319,648	運転者の管理や捜査活動を支援するコンピュータ関係機器の運用及び維持管理に要する経費
II 警察施設費			
1. 地域警察活動拠点整備事業 ㊦	71,539	130,648	交番（1箇所）、駐在所（1箇所）の新築工事等に要する経費
2. 警察施設耐震改修事業㊦	21,833	386,093	耐震性の低い待機宿舎の新築設計等に要する経費
III 運転免許費			
1. 運転免許事業 ㊦	712,919	588,327	運転免許試験の実施、運転免許証の交付、運転免許証の取消・停止及び各種講習に要する経費
IV 警察活動費			
1. 警察装備事業 ㊦	481,706	303,252	警察活動の基盤となる警察官用被服、現有パトカー、捜査用車両等の更新及び維持管理等に要する経費
2. 一般犯罪捜査活動事業㊦	357,605	286,004	殺人や窃盗等刑法犯の捜査活動、犯罪鑑識及び科学捜査活動に要する経費
3. 組織犯罪捜査活動事業㊦	43,900	45,101	来日外国人犯罪、暴力団犯罪等組織犯罪事件の捜査活動に要する経費
4. 生活安全活動事業 ㊦	46,031	58,905	子供や女性の安全確保等による犯罪抑止対策、サイバー犯罪等生活関連事件の捜査活動に要する経費
5. 地域警察活動事業 ㊦	456,867	353,122	地域住民の安全と平穏を守るため、通信指令システムの維持管理及び交番・駐在所の活動等に要する経費
6. 航空隊活動事業 ㊦	282,408	73,067	上空から警察活動を支える警察ヘリコプターの運用、機体更新に伴う資機材の整備及び操縦士等の訓練に要する経費
7. 交通警察活動事業 ㊦	176,186	232,678	県民の交通安全意識の高揚を図るため、子供・高齢者を対象とした交通安全教育の実施、交通情報総合管理システムの維持管理及び道路交通の安全確保のための交通違反の取締り等に要する経費
8. 交通安全施設整備事業 ㊦㊦	788,112	679,393	交通管制センター整備、交通信号機新設・改良及び道路標識・標示等交通安全施設の整備に要する経費
9. 交通安全施設維持管理事業 ㊦	365,094	364,484	交通管制センター設備及び交通信号機等の維持管理に要する経費
10. 犯罪被害者支援事業 ㊦	4,693	4,894	犯罪被害者等の精神的被害の軽減、捜査過程における二次的被害の防止・軽減及び再被害防止等の支援に要する経費
11. 放置駐車対策事業 ㊦	97,858	90,978	放置駐車違反管理システムの維持管理、放置車両確認事務委託等に要する経費
12. 少年の非行防止・保護対策の強化事業 ㊦	37,458	37,498	少年サポーター・学校支援サポーターの活動による少年の規範意識の向上及び非行防止対策に要する経費
13. 捜査情報分析・支援機能の強化事業 ㊦	12,061	127,332	暴力団情報管理システムの維持管理に要する経費
14. 捜査の更なる高度化事業 ㊦	48,039	50,709	捜査の更なる高度化のために必要な資機材の整備に要する経費

	⑩	⑨	
15. サイバー空間の脅威への対処能力強化事業 ㊦	8,529	7,659	サイバー犯罪対策強化に向けた人材育成及び高度解析機器の維持管理に要する経費
16. 緊急事態対処能力の強化事業 ㊦	28,379	1,658	迅速・的確な初動対応を行うための銃器対策装備品の整備及び直轄警察犬制度運営に要する経費
17. 内陸型地震等に対する対応強化事業 ㊦	834	18,254	熊本地震を踏まえた災害対策用資機材の整備に要する経費
18. 全ての高齢者に安全と危険を知らせる事業 ㊦	22,560	27,734	高齢者の特殊詐欺被害を防止するためのサポート体制の整備に要する経費
19. ㊦客観証拠の収集を踏まえた検挙力の強化事業 ㊦	80,140	—	客観証拠の収集を踏まえた検挙力を強化するための捜査支援機器等の整備に要する経費
20. ㊦サイバー補導の強化事業 ㊦	2,773	—	サイバー補導用スマートフォンの整備に要する経費
21. ㊦鑑定基盤の確保事業 ㊦	21,879	—	DNA型鑑定を中心とした鑑定基盤を強化するための施設の改修等に要する経費
22. ㊦生活道路における子供と高齢者の交通安全対策事業 ㊦	23,760	—	生活道路における交通事故抑止対策を強化するための資機材の整備に要する経費